

# 近畿地方メディア連携協議会の取組と 熊野川でのメディアとの連携について

# 住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

- 国土交通省では、水害情報などの提供・伝達方法を充実させることを目的に、平成30年10月に「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、同年12月にプロジェクトレポートをとりまとめた。

## ○プロジェクト参加団体

### <マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟  
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟  
NPO法人気象キャスターネットワーク  
エフエム東京  
全国地方新聞社連合会  
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

### <ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社  
グーグル合同会社、ヤフー株式会社  
NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社  
ソフトバンク株式会社

### <行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

### <市町村関係者>

新潟県見附市

### <地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

### <行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局  
気象庁

情報を発信する行政、情報を伝えるマスメディア、ネットメディア関係者等が、互いの特性を活かした対応策、連携策を検討。主な論点を、右記課題1～課題3とし、33項目の取組がまとめられた。

## ○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト

～受け身の個人から行動する個人へ～

### 課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

#### A:災害情報単純化プロジェクト～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

### 課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

#### B:災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

#### C:災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

#### D:災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

### 課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

#### F:地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～

登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「逃げなきゃコール」の提供、「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

※「ふるさとプッシュ」は「逃げなきゃコール」に名称変更となりました。

#### E:災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

# 近畿地方メディア連携協議会の発足（令和元年6月）

- 「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を踏まえ、近畿地方整備局では、令和元年6月に河川部を事務局とし、各府県から1社程度のメディアが参画した「近畿地方メディア連携協議会」を発足させた。

## 【参加メディア】 10社（五十音順）

- ・（株）アドバンスコープ
- ・大阪放送（株）
- ・（株）京都新聞社
- ・（株）神戸新聞社
- ・（株）産業経済新聞社 大阪本社
- ・（株）テレビ和歌山
- ・（株）奈良新聞社
- ・日本放送協会 大阪放送局
- ・びわ湖放送（株）
- ・（株）福井新聞社

## 【主な取組内容】

- 平時及び災害時の報道に生かせるよう、水害や気象情報の活用方法を紹介した意見交換会（共同勉強会）を実施。
- より地域の情報を知ることによって今後の報道に生かせるよう、河川の治水システムや改修の変遷などを紹介した現地視察会を実施。
- テレビや新聞からネットメディアに誘導するための二次元コードの配布など

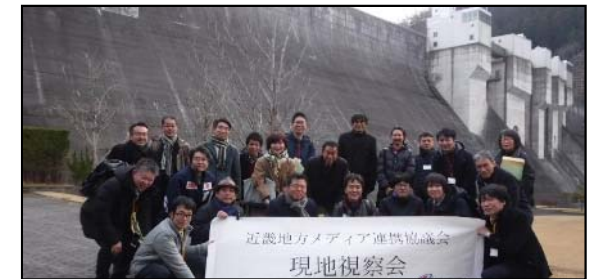
## 令和元年度の活動状況

- 令和元年6月12日 第1回近畿地方メディア連携協議会 開催
- 令和元年9月19日、9月20日 意見交換会（共同勉強会）開催
- 令和2年1月18日 現場視察会（淀川） 開催
- 令和2年2月26日 第2回近畿地方メディア連携協議会 開催

現場視察会の様子



毛馬排水機場



日吉ダム

## 令和2年度の活動予定

### 【出水期まで】

- 第3回近畿地方メディア連携協議会の開催
- 意見交換会（基礎情報習得、情報発信等） 上記と同時開催

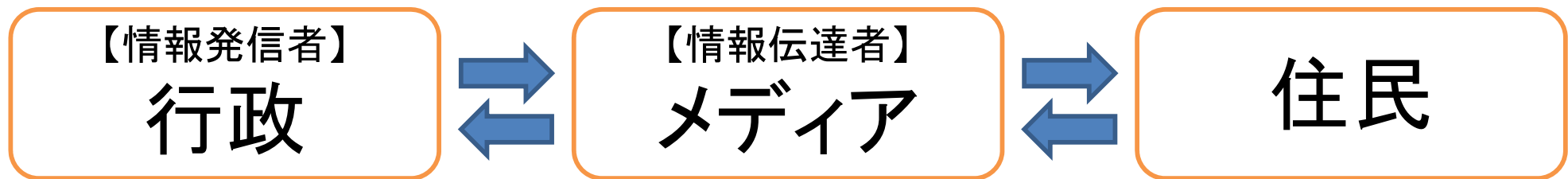
### 【10月以降】

- 意見交換会（情報発信の改善等）の開催
- 第4回近畿地方メディア連携協議（必要に応じて）の開催

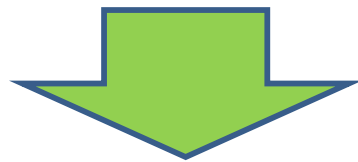
# 地域におけるメディア連携の実施について

- 令和2年度からは、より地域に沿った災害情報を発信し、地域コミュニティの防災力を強化するため、各地域でメディア連携の取組を実施していきたい。
- 住民により近い存在の地域メディアの方々に、水害情報等の活用方法や地域の河川を知ってもらうとともに、住民の避難行動につながるより分かりやすい情報発信のあり方について共に検討し、連携した取組を実施する。

## ■より地域に沿ったリスクコミュニケーションを実施。



## ■上記により、住民自らが防災について考え、情報を取りに行き、行動する姿に変わることを目指す。



社会としての防災力の底上げ

# 地域におけるメディア連携の実施について（現在実施中）

- 紀南河川国道事務所では、現在においてもNHK、読売テレビと連携し、メディアからの意見を参考に川の水位状況をよりリアルに住民に伝えるため、避難目安水位ラインの設置によるCCTVを通じた水位表示の発信や報道時のセリフ等の検討を行っている。
- 令和元年には、熊野川・新熊野大橋橋脚に「避難目安の水位ライン」を設置しており、『川の水位情報』からリアルタイムに閲覧可能である。今年度は市田川にて「避難目安の水位ライン」を設置予定であり、相野谷川においても設置の検討を行う予定である。

## 報道時のセリフ検討（検討中）

### (1) 「避難目安の水位ライン」の発信

**当初案：**熊野大橋の橋脚には線が引かれていて、水位を知ることができます。普段は橋脚が全部見えた状態ですが、現在@@のところまで水が来ています。

↓  
・「避難目安の水位ライン」の強調

**メディア連携による検討後：**熊野大橋の橋脚には「**避難目安の水位ライン**」という線が引かれていて、水位を知ることができます。**普段は橋脚が全部見えた状態ですが、**現在@@のところまで水が来ています。

### (2) 避難の呼びかけ時

**当初案：**周囲の状況をよく確認してください。まだ浸水していなければ、早めに高台などの安全な場所に避難してください。

↓  
・新型コロナ感染拡大を踏まえた避難の呼びかけ

**メディア連携による検討後：**周囲の状況をよく確認してください。まだ浸水していなければ、**早めにハザードマップ等により自宅の被災リスクを確認し、近くの避難所や高台、自宅の2階など安全な場所を選択して避難してください。また、土砂災害にも警戒して下さい。避難所に行く場合はマスクの着用、消毒の徹底など自身でできる感染防止対策もお願いします。**

## 川の水位情報



# 熊野川でのメディアとの連携について（今後の取組）

## （１）熊野川でのメディアとの連携方針（案）

- 熊野川流域における**地域コミュニティの防災力強化**に向けて、国・県・市町村・気象台・利水ダム管理者・報道関係者が連携体制を構築することを目的とし、事務局が必要に応じて「熊野川減災協議会幹事会」に**マスメディアを招集し、より地域に沿った災害情報の発信**について、取組・検討を実施する。

## （２）検討内容（案）

- 熊野川流域における具体的な取組について、以下を重点的に検討する。
- 台風期前に取組内容について検討を行い、台風期に試行的に実施、台風期後に振り返りを行い、課題の抽出、改善に向けた対応を検討し、来年度の出水期に備える。

### 検討内容（案）（事務局にて試行的に実施）

#### ① 住民自らが防災について考え、積極的に情報を取りに行くための情報発信の検討

- ・ 過去の災害とリンクさせた注意喚起
- ・ 避難判断に必要な情報の周知や情報発信ツールの紹介

#### ② 住民の避難行動に繋がるようなより分かりやすい情報発信の検討

- ・ よりリアリティの高い水位情報の発信方法の紹介（避難目安水位ラインによる表示など）
- ・ HPや川の水位情報等でのCCTVや危機管理型水位計等の活用による視覚的にわかりやすい、実感しやすい情報発信の検討

# 熊野川でのメディアとの連携について（今後の取組）

## （3）参加の招集を検討する機関の候補（案）

- 熊野川減災協議会幹事会への参加の招集を検討する機関は、以下に示す**地域のテレビ、ラジオ、新聞、インターネット関連各社等**を候補とする。

### 幹事会への参加の招集を検討する機関の候補（案）

#### ●テレビ局

NHK和歌山放送局  
NHK津放送局  
テレビ和歌山（WTV）  
読売テレビ放送（YTB）  
関西テレビ放送（KTV）  
朝日放送テレビ（ABC）  
毎日放送（MBS）  
三重テレビ  
株式会社ZTV

#### ●ラジオ局

朝日放送ラジオ（ABC）  
毎日放送（MBS）  
和歌山放送（WBS）

#### ●新聞社

熊野新聞社  
朝日新聞社  
産業経済新聞社  
日本経済新聞社  
毎日新聞社  
読売新聞社  
中日新聞社  
紀南新聞社  
伊勢新聞  
共同通信  
紀伊民放  
吉野熊野新聞社

#### ●インターネット関連会社

# 熊野川でのメディアとの連携について（今後の取組）

## （４）熊野川減災協議会幹事会におけるメディアとの連携に関するスケジュール（案）

- 今年度試行的に、事務局が実施する取組を検討・共有する。
- 出水期後に振り返りを行い、課題を抽出する。その後、課題の改善方法や来年度の取組について検討し、幹事会構成員へ情報共有を行う。

